

# 排日テロ事件と川越・張群会談

永橋弘价

## 目次

- 一 有田・張群会談
- 二 排日テロ事件の頻発
- 三 川越・張群会談
- 四 綏遠事件
- 五 むすび

## 一 有田・張群会談

外務省の白鳥・谷の内紛の調停に失敗して外務次官をやめた有田八郎は、昭和八年九月一四日に、内田外相の後任として、広田弘毅が外相に就任するや、ベルギー大使（昭和九年二月一九日着任）として再び外務省に呼び戻された。ついで昭和十一年二月八日、有田は有芳大使の後任として中国大使を命ぜられ、ただちに任地に赴いた。彼が上海に着いた二月二六日には、斉藤前首相、高橋大蔵大臣、渡辺教育総監等が殺害される、いわゆる二・二六事件が勃

発した。この事件によって岡田内閣が崩壊し、三月九日に広田弘毅を首班とする内閣が成立し、有田は外相就任を要請された。

有田は、日中国交調整の使命をおびて南京に來たのだから、着任早々任務を投出して帰るのは本意でない、と断ったが、兎に角一度帰朝するように、とのことだったので帰国することにした。<sup>①</sup>

外務大臣を引受けるにしても、中国大使としてとどまるにしても、帰国する前に、中国側の意向を知っておくことは必要であり、それが又将来役に立つと考えた有田は、張群外交部長とは旧知の間柄であるばかりでなく、彼は日支国交調整の直接責任者でもあったので、非公式ではあるが、数回にわたって意見の交換を行った。<sup>②</sup>

有田は「以前から日中国交の癌であった満州事変は切りとられたが、また新しい『華北問題』という癌が発生してきた。この癌を初期に治療するのが、日中国交調整の眼目でなければならない。華北問題は、張学良が北京において、三〇万の軍隊を使って満州を攪乱するため、これに対抗して日本が自衛手段をとったことに起因している。日本の華北進出は中国側にとっては困ったことであろうが、華北を根拠地として満州を攪乱されては日本も困るというのが華北に関する根本問題である。<sup>③</sup> 国交調整の成否は華北問題、とくに冀東問題を如何に処置するかにかかっているが、これは日本の方針にかかわるものであるから、帰朝の上で十分検討する必要がある。しかし、いずれにしても中国側に、ある程度譲歩する覚悟を、させておかなければならない」と考えていた。<sup>④</sup>

有田と張の会談は、三月一六日から一九日にかけて、四回にわたって行われた。<sup>⑤</sup> この会談は、ことまげに「友人としてのよしみにもとずく非公式なものであるから、その場で結論は出さない」との取り決めの上で行われた。<sup>⑥</sup>

第一回会談は、三月一六日の午後三時から三時間にわたって行われた。有田が「華北問題は解決しなければならな

いが、今中国側が相当な譲歩を行わないかぎり、解決は困難である。この前の蔣介石との会談の時、私の述べた条件で満州問題を解決しておけば、満州国が出現するようなことはなかったと思う」と述べたところ、張外交部長もこれを認め「実は自分達としても、あの時間問題を解決しておけば良かったのだが、有力な方面に反対があつて、思いどうりにならなかったことは誠に遺憾である」と述べた。

これを受けて有田は、華北問題もこれに同じで、このままにしておくとは困難な事態が生じる恐れがある、中国側は五のところまで進んだ事態を四か三のところまで逆戻りさせて解決しようとしているが、そんなことをしていると五が六になり七になって、ついには取返しつかないことになる、中国側は大所高所から見ても政治的に解決する用意をしてほしいと語ったところ、張外交部長も同意を示した。<sup>⑧</sup>

しかし有田のこの要望は言外に日本の要求を入れなければ再び満州事変のようなことになるぞと云う脅迫を含むものである。文官である有田でさえ、このような高圧的な態度に出るところに、日支国交調整が難行した原因の一つがあるように思われる。

有田・張会談は、さらに三月一七日、一八日、一九日と計四回にわたって行われた。蔣介石によれば、この一連の会談において張は「まず東北（満州）問題から討議し、中国の領土を完全に回復する必要がある。」と説き、さらに冀察および内蒙古の行政についても中国側の主権にたいする障害を除去しなければならないと主張した。しかし有田は、満州問題の解決は、まだその時期でないとして、これに応じなかった。<sup>⑨</sup> 上記のように、有田、張会談は意見の交換を行っただけで「双方の見解は全てが一致したわけではないが、互いの見解を理解し合つたことは将来の日華関係の調整の交渉にとって有益であつた。」との共同声明を出すにとどまつた。<sup>⑩</sup>

有田は張群とのこの一連の会談を行うことによって、冀東政權の解消を含めた華北問題が解決しさえすれば、その他の問題は別に難しいとは思わない、との印象を受けた。<sup>⑬</sup> 華北問題についても解決の可能性はなきにしもあらずとの感触を得たのである。<sup>⑭</sup>

有田は中国側の意向を打診するとともに、日本の現地出先機関の考えを知る必要性を感じ、三月二日上海で華北總領事會議を開催し、広東、福州、南京、上海、漢口、青島、濟南の各總領事から支那各地の情勢を聴取し、その意見を求めた。三月三〇日には蔣介石と会見して「兩國は正常な外交關係の回復をすみやかに図る必要がある。」との声明を出した。有田はこのような情報を集めた後天津から滿州を経由して帰国した。<sup>⑮</sup>

帰国の途上、天津では華北各地の總領事會議を開き華北に関する外交方針を討議し、さらに關東軍の意見を聞くため新京へ立寄り、板垣征四郎參謀長、田中隆吉大佐、花谷正大佐等数名と話しあった。

この時の軍の意見は、第一にソ連の脅威を説き対ソ戦にそなえる必要を力説しており、対支問題は四番目にあげ「帝國對外政策の重点は、日滿不可分の原則に基き、滿州國を發展させることであり、対支、対ソ政策その他全ての對外政策はそのためにある。現南京政權は、その本質からいって、日本と親善關係になる事は、絶対にない。對華三原則などは机上の空論である。支那との友好關係は、日ソ戰の場合に背後の脅威を除くために必要であるが、その為には支那にいくつかの分立政權を立てて個々の勢力と友好關係を結んだ方が良い」というものであった。<sup>⑯</sup>

この話し合いの中で誰かが「南京政府と話しあっても駄目だ。」とつぶやくのを聞いて、有田は「政府が南京政府と話し合いによって國交を調整しようと考えている時、關東軍がこんな意見を抱いているとすれば、國交調整の前途は容易ならざるものがあると感じた。」<sup>⑰</sup>と書いているように、有田外交の前途は多難であった。

有田は四月二日、東京に帰着するとその足で首相官邸を訪ずれ、広田と数時間にわたる会談を行った上、首相の外交方針や対華三原則を確認した上で外相就任を受諾、午後五時四〇分親任式を終えた。有田の後任としては、川越茂天津総領事が中国大使に昇任した。

新外務大臣が第一に取り組まなければならなかったのは、対支国交調整問題であった。有田は、先ず北支問題の取扱、とくに冀東政權解消に関して、国内の意見の取纏めに専念し、直には対支交渉にはとりかからなかった。<sup>⑮</sup> 国内の意見調整は懸念したとすり捗ばかりしなかった。

有田は対支政策について、昭和十一年五月の第六九回帝國議會において、「日支關係については、広田外相が第六八議會で述べたように、対支三原則を基礎に日支間の交渉を行うことになっているが、話し合いにあたつては、支那が東亜の大局を洞察して一大決心をしてその署にあたる必要があるが、不幸にして、支那側の決心はいまだに不十分のように見えるのが甚だ遺憾である。しかし日支国交調整は東亜の平和にとって極めて必要なので、日支国交調整に遺憾なきを期したい。」<sup>⑯</sup>と述べている。これは支那側が大所高所に立つて問題を解決するような姿勢をとるべきであるとの警告であり、交渉の準備を促すための国民政府に対する呼びかけであった。

一九三六年八月七日、広田内閣は、首相、外相、陸相、海相、蔵相からなる五相會議において、日滿支三国の共存共栄、日滿支の經濟的提携、ソ連の脅威の除去、南方への進出を目的とする「國策の基準」を決定した。また同日の蔵相を除いた四相會議においては、外交の重点をソ連の侵寇的企圖の挫折におき、中国に対しては、日支提携と北支における日滿支の經濟協力、日滿支による共同防共を目指す「帝國外交方針」を決定した。

有田はこのように軍部との調和をはかる努力を続けていたが、有田の対支交渉の国内準備が整わないうちに、次々

と不祥事件が勃発した。

有田は準備不足ではあったが、国内世論を抑えるために、とりあえず対支交渉を開始せざるを得なくなった。

## 二 対日テロ事件の頻発

### 支那駐屯軍の増強

共産軍の山西省進入を契機に、日本陸軍省は、華北の防共と居留民の保護を口実に、一九三六年五月一日「今般支那駐屯軍は、その定期交代期において若干の兵力増加を実施せられることとなれり」<sup>①⑨</sup>と発表すると同時に「陸軍当局談」の形で、最近の北支、天津地方における共産軍の脅威と反日団体の策動等は日本にとって憂慮にたえない情勢にある、しかも、この地方の在留邦人の数は急増しているにもかかわらず、支那駐屯軍の兵力は極めて少く、任務遂行が困難になったので、今回、北清事変議定書に基づいて必要最少限度の増兵を行うことになったが、これは本来の任務達成のためであって、支那の主権や列国の権益を侵害するためのものではない、<sup>②⑩</sup>と声明した。

ここに天津駐留の日本軍は二千余人から五千人以上に増強された。<sup>②⑪</sup>

国民政府は五月一八日駐日大使許世英をして、日本政府に日本軍の増強は（一）現状においては必要のないこと、（二）慣例に反するばかりではなく、支那の民衆の感情を刺激すること、（三）広田前外相の不脅威、不侵略の原則に反することの三点を上げて強硬な抗議を行わせしめた。<sup>②⑫</sup>

これに対して有田外相は、現今の不安な北支の状態を指摘し、日本軍の任務遂行の完全を期するためには、兵力増

強は絶対必要であり、かつ天津条約に基づいて増兵を行ったものであり、慣例に違反するものではない、増加数は必要最少限のものであり、中国に脅威を与え、その主権を侵害するものではない、と反論した。

六月一日同大使は、再度外務省を訪問して本件に関する二回目の抗議を行ったが、外務大臣有田八郎は前回同様にこれを撥付けた。

この日本軍の増兵は中国の反日感情を強く刺激し、各地で激しい排日運動が展開された。

## 成都事件

滿州事変勃発による対日感情悪化のため、遠隔地の領事館は危険となったので、四川省成都にある日本総領事館は、重慶、鄭州、雲南等の領事館とともに一時閉鎖され、館員も引揚げた。その後滿州事変も一段落し、重慶、鄭州、雲南等の領事館は再開せられ成都だけが残っていたが、日本政府は、昭和十一年五月、この再開を決定し、岩井英一を総領事代理として派遣しようとした。国民政府は、成都は開港または商埠地でないとの理由でこれに同意しなかった。中国政府の再開拒否の通告にもかかわらず、日本政府は、七月一九日岩井英一を出発させた。岩井一行は八月一七日に重慶に到着したが、中国人の間の領事館再開反対の氣勢は熾烈をきわめ、重慶外交專員吳澤湘は岩井の成都行きを許可を出さず、同総領事代理は飛行機の切符も買えず、重慶で立往生してしまった。岩井が南京における外交交渉を待たなければならなくなったので、同行していた大阪毎日新聞上海特派員渡辺洸三郎、上海毎日新聞記者深川経二、満鉄上海事務所員田中武夫、商人瀬戸尚の四人は先に行くことになり、八月二三日に成都入をし大川旅館に投宿した。四人の到着を知った成都の民衆は、八月二四日学生を中心に小城公園において排日大集会を開き領事館

再開反対を叫んだ。暴徒と化した群衆は大川旅館に殺到し、領事館再開の取材に行った渡辺洗三郎、深川経二の二人の記者が殺害され、商用と市内観光の田中武夫、瀬戸尚の二人が重傷を負わされるという成都事件が発生した。<sup>②③</sup>

二六日、中国政府は直に遺憾の意を表するとともに、関係官憲に犯人の逮捕と嚴重処罰および暴徒の鎮圧を厳命し、全国の機関に、在留外人の保護と安全を期するよう命令した。<sup>②④</sup>さらに外国人の排斥と悪感と挑発の言動を禁ずる陸隣令を発し、この事件を極力地方的、極地的なものとして解決しようとした。このような中国側の態度に対して、我が方はこれを機に全般的な外交調整を行おうとした。有田外相は九月四日の定例閣議において成都事件に関する報告を行い結論として「本件は排日政策の結果である、日本としてはこれを地方的問題として局地的に解決することは出来ない。この際事件の根源を突き、外交調整の問題すなわち北支問題、防共問題とともに徹底的に解決をはかる方針である」と述べた。<sup>②⑤</sup>我国の各新聞も対支強硬論を煽り世論もこれに倣って、明倫会は九月三日保障占領の断行決議を首相をはじめ、各関係当局に提出した。

### 北海事件

成都事件の解決に関する交渉が緒につかないうちにまたしても新しい事件が発生した。

九月三日広東省北海で薬販売業を行っていた日本人商店主中野順三が暴徒によって襲われ惨殺される事件が発生したのである。この地方は、広西軍として新しく編成された独立第一師翁照垣麾下旧一九路軍と第六一師丘北琛部隊の暫駐地で、同軍の排日意識が事件の直接背景となったものである。<sup>②⑥</sup>九月一七日には、日本人経営の食堂に爆弾を投入した汕頭事件、九月一九日には、漢口の日本人租界において立番中の日本人巡查が射殺される漢口事件が発生し、日



本海軍はただちに上海から漢口に陸戦隊を派遣した。<sup>27</sup> 同二三日には、上海において軍艦出雲の乗組水兵狙撃事件が発生した。

### 日本海軍の強硬態度

北海事件の後、日本海軍は現地調査のためと称して軍艦を派遣することにし海南島の海口から軍艦「嵯峨」と「若竹」を急派した。<sup>28</sup>

一五日には「本事件は成都事件とあわせ、国民政府を相手とし、全面的排日の禁絶および国交の根本的調整に利導し、これが解決を促進す……北海における現地調査は既定の方針による……解決せざる場合は北海方面に対して所用の兵力行使を行う」との、海軍の強硬方針を表明する「北海事件処理方針」を決定した。

第三艦隊は現地調査にそなえて巡洋艦二隻駆逐艦五隻からなる南遣部隊を編成し、兵力の示威を行うとともに事態の推移によっては武力の使用も辞さない決意を表明した。<sup>29</sup>

海軍は、成都事件、北海事件の解決にとどまらず、この際抜本的な解決を計るために、一般的な国交調整を行うことを主張した。両事件に関して、陸軍が消極的であったのに比して海軍が非常に強い姿勢をとった裏には、陸軍への対抗意識と上海事変の苦い経験を味わされた一九路軍への報復感情があったと考えられる。<sup>30</sup>

## 三 川越・張群会談

### 第一次会談

排日テロ事件と川越・張群会談（永橋）

このような相次ぐテロ行為に日本の国内世論が激化したので、早急にこれ等の問題を解決する必要が生じて来た。九月四日、日本政府は閣議において、成都事件に関して次の三項目からなる対支要求を決定した。

一、国民党および国民政府の排日政策を根絶すること。

二、国民政府および四川省政府が陳謝し、責任者、犯人を処罰し被害者に賠償を支払うこと。

三、国民政府は責任を持って成都総領事館の再開に対する一切の障害を排除すること。<sup>⑪</sup>

日支間の一般問題に関する国内の取り纏めは、まだ十分行われていなかったが、有田外相は、広田外相時代から中断されていた日支国交交渉を急遽再開することにした。九月五日有田外相は、駐支大使川越茂に、南京政府との間に、不祥事件の解決とともに、一般調整もあわせて行うよう訓令した。<sup>⑫</sup>交渉を当該事件のみにしほらなかったのは、有田が不祥事件の続発は、一つには国民政府の排日政策、一つには中国共産党の日華離間策に、原因があるとして単に事件そのものの解決にとどまらず、両国国交の根本問題にさかのぼるべきである、と考えたからである。<sup>⑬</sup>

有田の訓令に従って、九月八日須磨総領事と張外交部長との間に予備会談が開始された。

有田外相によれば、この時の日本の要求は次のようなものであった。

一、赤化運動の防止。

(イ) 対ソ関係から支那北辺に飛行場を造ること、無線電信を敷くこと。

(ロ) 支那全土に対して赤化運動を防止すること。

二、北支を特殊組織化し、これに特殊な権限を付与すること。

三、排日の根絶。

外相有田は、外交によってこれを達成することが出来ると考えていた。<sup>54)</sup>

一九三六年九月一日には、中国外交部において川越大使と張群外交部長の間第一次会談が行われた。この席上川越は成都事件に関して国民政府の責任を指摘し、これに対して張群より遺憾の意の表明があった後、日支国交に関する全般的な調整について意見の交換を行った。

張群は日華関係調整の問題とは切りはなして、まず成都事件だけについて交渉することを提案したが、川越は成都事件の解決だけでは日本側の空気をやわらげることが出来ないで、いくつかの政治問題を解決した上でないと成都事件について話し合うことは出来ない主張し、次のような日本側の要求を提示した。

- (1) 長江に日本軍の駐留を認める。
- (2) 支那の教科書を改定して排日思想の部分を削除する。
- (3) 華北五省（河北、チャハル、山東、山西、綏遠）の自治。
- (4) 日支経済協力。

これ等の問題は支那にとっては受諾不可能なものであり、成都事件とは、まったく関係ないものであったので、第一次会談は何の成果も得られずに終わった。<sup>55)</sup>

## 第二次会談

つづいて翌一六日第二次会談が行われた。この時川越は、北海事件の調査のために「日本海軍は海南島と青島を保障占領することを考慮している。」<sup>56)</sup>と述べたが、これは中国側に「北海事件は広東省欽州で発生したものであり、海

南島や青島とは見当違いも甚だしい、これはまさに日本の支那に対する脅迫であり、横暴、無理難題を押し付けようとするもの<sup>③</sup>との印象を与えた。

川越・張会談と平行して須磨南京総領事と高宗武外交部亜州司長との間でも交渉が続けられた。須磨は九月一九日の同会談で、次のような六項目の国交調整に関する条件を提示し二二日までに回答するように求めた。

- (一) 共同防共の承認。
- (二) 財政・実業・交通各部に日本人顧問を招聘すること。
- (三) 福岡・上海間の航空路即時開設。
- (四) 不逞鮮人の引渡し。
- (五) 関税協定の締結。
- (六) 華北五省自治案に対する見解提出。

### 第三次会談

九月二三日には、第三次川越・張会談が行われた。この時川越は次の七項目を要求した。

- 一 河北、チャハル、山東、山西、綏遠の五省に対して領土主権は国民政府が持つが、他の一切の権利義務、たとえば官吏の任免権、徴税権および軍事管理権はすべて現地の自治政府に移す。
- 二 華北での経済提携方式に準じて、中国全土で日華経済協力を行う。
- 三 共同防共協定の締結。

四 日支定期航空路の設置（上海—福岡線）。

五 中国政府による日本人顧問の招へい。

六 日本商品の特別優遇に関する関税協定の締結。

七 排日宣伝の完全な取り締り、中国の教科書にある排日的叙述の改訂。<sup>③</sup>

張群は次のような理由を挙げてこれを拒否した。

(1) 本来中華民国北部に問題は存在しない。日本が特殊状態を作り出したために華北問題が生じたのである。日本の計画は華北における独立または半独立政権の樹立であり、中華民国の領土と主権侵害であって協議の余地はない。

(2) 輸入関税の改訂は内政問題であるので国家の財政と通商状態を斟酌して調整を行う。

(3) 防共もまた純粋な内政問題であり、第三者と協議する必要はない。

(4) 福岡—上海間の民間航空連絡問題に関しては、すでに互恵平等の精神で草案を得ているが、合法的手続なしに日本の飛行機が支那の領空を飛びまわっている現状ではこの空路を実現することは出来ない。

(5) 中華民国政府が外国顧問を招聘する際は政府の需要と招聘する人の技術と能力によって決定しており、国籍によって差別することはない。

(6) 中華政府は力のおよぶかぎり排日運動を取り締まっている。日本は中国における策謀や武力干渉と高圧的態度をやめ中国の行政的、領土的完全を尊重し、対日悪感情を除去すべきである。<sup>④</sup>

張は支那側の立場を説明した後で、ふたたび日支関係の調整は、平等と領土的、行政的保全の相互尊重の原則に基づいて行われるべきである事を主張するとともに、日本に対する次のような対案を提示した。<sup>⑤</sup>

一 上海および塘沽停戦協定の廃棄。

二 冀東防共自治委員会の解消。

三 密輸の取締り。

四 華北における日本軍および日本軍用機の自由行動、自由飛行の停止。

五 察東および綏遠北部の匪軍の解散。

張はこの五項目について「現在の日華両国の紛争の病巣はここにあり、この問題が解決されなければ日華国交調整はできないであろう」と述べたが、川越は、これについて討議することを拒否し、日本の提案を取り上げること強く要求した。このため会談は決裂の危機に瀕した。<sup>④</sup>

川越・張群交渉が行われている間にも日支間の衝突が次々と発生し、交渉をますます困難にした。

前述のように九月一七日には汕頭事件、九月一九日には、漢口事件、二三日には出雲乗組員射殺事件が発生したのである。

有田外務大臣は、九月二四日外国人記者団に対して「将来の保障としては、支那側に消極的には排日抗日の取締を、積極的には両国の国交の調整を計り排日抗日の根絶と共産党に対する措置を考えねばならない。このような主旨から日本政府は個々の諸事件の解決を計ると同時に国交調整問題について南京政府と交渉中であるが、交渉は遅々として進展しない。今回の交渉の結果は、日支関係が良くなるか悪くなるかのどちらかで、従来のような曖昧な事態に置くことは許されない。自分としては支那が万難を排して我が方と握手するようになることを希望する<sup>⑤</sup>」と述べているように、有田はこの交渉に大きな期待を掛けていた。

## 蔣・川越会談

日支交渉に進展のないのを見た有田外相は一〇月二日、事態の打開をはかるため川越大使に蔣介石と直接交渉するように訓令するとともに、桑島主計外務省東亞局長を南京に派遣して政府の意向を徹底させた。一〇月八日午前一時、蔣・川越会談が、南京の行政院長官邸で行われた。<sup>④</sup>

この会談は、川越が張群に通過したことを重ねて述べ、蔣介石が「日支両国の国交を調整することは必要であるが、一切の問題は平等と領土的行政的保全の原則に基く外交交渉によって行われるべきである。<sup>⑤</sup>各地に発生した不祥事件は遺憾である。成都事件と北海事件は国際慣例に基づいて解決をはかる。今後の外交交渉は全て張群外交部長が行う、張群の意見は政府の意見である。」との意思表示を行うにとどまった。<sup>⑥</sup>

蔣介石の言葉によれば、この会談はきわめて友好的であった。会見の後、蔣介石行政院長は、新聞記者に「会談は完全な平等の基礎に立つて行われた。川越大使の誠実さと率直さには敬意をはらうにたるものがあつた。彼の態度は広田外相の『不脅威・不侵略の原則』に沿つて国交調整をはかろうとするものであつた。川越大使の示した精神から見て日支間の問題は外交ルートによつて全て解決できると思う<sup>⑦</sup>」との感想をのべている。川越も「交渉の前途はきわめて困難なように思えるが、ただし絶望というわけではないので、なお折衝を続けたい<sup>⑧</sup>」と述べている。この会談については南京の日本大使館当局もまた次のようなコミュニケーションを發表した。

川越大使は八日午前一〇時より二時間にわたり蔣介石氏と会見したが、蔣介石氏は、川越大使に成都事件その他次々に発生せる事件につき深甚なる遺憾の意を表し、将来この種の事件の再発を見ざるを期すと述べ、さらに日支両国は今後互譲平等の精神を持って、外交の常道により国交の改善に努力することを念願すると述べた。これに対し川越

大使は、成都事件ならびにその後続出せる不祥事件は単なる傷害事件にあらずして、日支両国々交に重大な影響をおよぼすべき性質のものなるに鑑み、この際国民政府は、これが解決につき誠意を披瀝し、進んで両国は興亜大局のため、共同の目標に向って相協力し、両国国交を調整し東亜の平和を樹立せんことを要望し、蔣介石氏これを諒承せり。<sup>④⑨</sup>

しかし国民政府外交部はこの会見に対する日本の報道機関の誤解の防止と、巷間に流れている種々の臆説を正すためロイター通信を通じてスポークスマン談の形で「川越大使が具体的な要求を提出した事実はない。又今後の交渉に際し、核心をなす大綱については蔣・川越間に交渉を行い、具体的細目についてのみ張群と折衝することに蔣が同意した事実はない。蔣が川越に約束したことは、全ての交渉には外交部長があたること、交渉は平等と正義の基礎にたつて進められ、支那の主権と領土的行政的保全を尊重することの二点である。」<sup>⑤⑩</sup>と明らかにしたように、蔣・川越会談は一回だけで終った。

局面打開を目指す日本の強い要望によって開かれた蔣・川越会談も、日本には得るところなく、逆に支那側は今後の日支交渉は、平等の原則に基づいて進め、領土、主権および行政保全の尊重を我国に承認させる形となった。

### 第七次会談

蔣・川越会談以後は、また川越大使と張群部長の間で交渉が行われた。同時に東京においても一〇月二三日中華民  
国大使許世英が外務大臣有田を訪ね、難行している日支交渉に関する国民政府の立場を説明し局面の打開を図った。

一〇月二四日には南京総領事須磨も日本政府の指示をおおぐために帰朝し、一〇月三〇日には再び帰任して川越大



使に日本政府の意向を報告し、その後の会談に備えた。

一月七日須磨は高亜州司長と第七次川越・張会談のために側面予備交渉を行い、十一月一日には第七次川越・張群会談が開かれた。<sup>⑤</sup>日支交渉の最終段階と見られたこの会談も大きな進展を見る前に綏遠事件が発生し、またしても頓挫した。川越はこの会談の様子を次のように外務省に報告している。<sup>⑥</sup>

一 一般防共協定問題については、張が直ちに協定を締結することは対内関係上到底不可能であるとの事なので、この問題は他日に譲ることにして、須磨試案の他の部分について承諾を希望した。

二 右の件に対して張は、北支防共問題については、日本側も「蔣および国民政府の対内的立場を考慮し冀東政府の解消および綏東偽軍の解散を実行せられたし、がんらい北支防共協定問題に関しては、かつて有田大臣と話した時には、満州問題の解決を条件としたが、今回の交渉では、冀東および綏東問題に条件を限定した。今回の交渉の初めには、塘沽協定の廃止も本件の条件となっていたのを、自分が努力して引込め前述の二問題だけを条件にしたものなので、日本側も理解を示して欲しい」と述べたので、私（川越）は冀東政府問題は防共問題とは関係ないので、この解消や変更と結びつけることなく共同委員会を設置することを要求したところ、張は冀東問題の解決なしに協定を締結することは絶対不可能であると答えたので、本件協定問題については須磨・高宗武で案を練らすことにした。

### 三 その他の問題に関して

(一) 北支問題については、張は冀察の現状を認めることは冀東政府を承認することになるので冀察にはふれないで、その他の三省においては日本と経済協力を行っても良いと述べた。

(二) 日華航路問題については、張が、また日本の飛行機が北支の空を自由に飛行することを禁止せよと主張したが、これを撥付けた。

(三) 関税引下げは日本の希望どおり調整することになった。

(四) 顧問問題については、張は両国間の空気が良くなってから実行すると述べたが、（私が）期限をつけて実行すべきだと主張したところ張もこれを了承した。

(五) 不逞鮮人引渡問題は従来話し通り実行すると約束した。

四 張は本件の交渉に関する文書は作成しないと強硬に反対したが、会談の記録を残しておかないと将来種々不都合を生ずるので覚書交換の必要を力説したところ、張は須磨と高宗武が交渉して決定することを承諾した。

このように北支の特殊性の承認と共同防共政策に関する取極案は領土的、行政的保全の原則に反するものとして拒否されたが、川越大使や須磨総領事の非常な努力によって、その他の件、排日抗日運動の取締、交通連絡、経済提携、関税率改訂等については互恵平等の原則にしたがって交渉する限り反対しない、との合意を取りつけるまでになり、成都総領事館もまた再開の見通しもたち、日支国交調整が軌道に乗るかと思われた矢先に、綏遠事件が発生したのである。

#### 四 綏遠事件

一一月一四日、関東軍の田中隆吉大佐の指導の下に徳王や李守信のひきいる内蒙古軍が、内蒙古の独立を企てて綏

遠東部に侵攻し、中国の傳作儀軍に大敗を喫した、いわゆる綏遠事件が発生した。この事件によって、やっと再開されたばかりの日支交渉は再び中断された。

外務省は同二一日、この紛争は内蒙古側と綏遠側の衝突であつて帝国の関するところではなく、内蒙各軍に日本はなら援助を与えていないと声明した。<sup>53</sup>

だが、南京政府は、蒙古軍が関東軍の田中隆吉大佐に指揮されている事実から、蒙古軍を動かしているのは、日本であると解釈し、痛烈な日本批判を開始した。さらに蒙古軍が、傳作儀軍に敗れたことは中国人に「無敵関東軍を破る」との意識をもたらし、排日抗日運動を非常に勢いづけた。<sup>54</sup>

蒋介石は「国交調整のために友好的な会談を進めている時に、新たな侵略行動に出るような日本政府の真意は理解出来ない、綏遠工作が存続するかぎり交渉成立は困難である。」と通告して来た。<sup>55</sup> 日本外務省の声明にもかかわらず、中国側は綏遠事件を、日本軍の策謀と見たのである。ここに日支国交調整の企図は挫折し、日本政府は成都事件だけを切りはなして解決し、表面を糊塗する外なかった。<sup>56</sup>

### 川越・張会谈決裂

綏遠事件による、日支国交調整交渉の中断中の一月一九日からはじまった青島の邦人紡績工場における中国人労働者のストライキは、益々悪化し、收拾がつかなくなった。青島の日本人経営紡績工場全九社は、一月二日一斉に休業を断行した。この工場封鎖によって労使の闘争は持久戦となり、不穏な空気となった。

在留那人の生命、財産並諸權益に危害のおよぶのを恐れた日本海軍は、一月三日紡績工場保護を口実に青島に上

⑤⑦ 陸し、抗日運動の拠点と思われるところを搜索した。国民党本部、国民党系新聞社、市立図書館、五〇数ヶ所の武道訓練所等が手入れを受け、党員九名が逮捕された。⑤⑧

この事件を重視した張群は、同日直に川越に会見を求めたので第八次川越・張会談が行われることになった。

川越大使に対し、張外交部長は、日本陸戦隊の行動は、支那の主権の侵害であるとして、日本側が反省し善処するよう嚴重な抗議を行い、陸戦隊の即時撤退、違法逮捕者の即時釈放、強制押収物件の即時返還を要求するとともに、日本の軍人ならびに民間人の綏遠事件への参与を禁止するよう要求した。⑤⑨

一方駐日大使許世英は、一二月五日有田外務大臣を訪ね、国民政府の訓令に基づいて「日本政府が無警告に青島に軍隊を上陸させたことは、支那の主権を侵害するものである。」と強く抗議し、日本軍の即時撤退を要求した。⑥⑩

これに対して外相有田は「青島における紡績罷業は、これを放任しておけば、暴動化するおそれがあり、帝国居留民の保護の完全を期し得ざるに至ったので、自衛の必要上やむを得ず陸戦隊を上陸せしめたものである」と述べて、これを拒絶した。⑥⑪

上記の張群外交部長の要求に対して、川越大使は、本国政府に伝達、請訓して回答することを約束するとともに、日支国交調整の交渉継続を中国に要求した。

張は綏遠事件の事態から見てその時機でないと答えた。

そこで川越大使は持参していた、これまでの会談で双方の意見が一致した点を「口上書」と「交渉結末覚書」にしたものを同外交部長の前で読み上げ、これを実行に移すように要求し、その写を手交しようとしたが、張外部部長は、覚書の内容が事実と一致しない、このような不正確なものは公文として受領することは出来ない、と主張して、

この受取りを拒否したので、川越大使は、この覚書を無理に押付けて退出した。

張は同夜一時頃、使者をつかわして、この覚書を送り返した。<sup>②</sup>

翌日川越は再び、これを中国外交部に届けたが、張群もまた、これを送り返すという、まるで子供の喧嘩のような事を行っている。<sup>③</sup>

このような日本の外交態度を、蔣介石は二月三日の日記に「このような卑劣な手段は、世界史上にも例がない。あえて、恥知らずにも、このような行為に出た日本は、まさに人格地を掃くというべきで、どうして国が減びずにいられようか。」と記している。大東亜戦争の結末を思う時、この言葉には誠に興味深いものがある。

川越大使があえて、このような態度に出たのは、一月二五日の有田外務大臣宛の上申に、「意見大体一致したるに拘らず、支那側において、綏遠問題に引懸け、これが締結を為すを肯ぜず、却って先手を打って交渉を決裂せしめんとすべきを見越し……これが對抗策として、我が方より進んで一応の結末をつけ、かつこれにより正式会議を打ち切り我が方が綏遠工作の傍交渉を続行せんとするが如き矛盾せる態度をとりつつありとの、支那側全般の観測および重苦しき空気を一掃する一方、情勢次第によってはこれをもって支那側の反省を促し」<sup>④</sup>とあるように、この会談以前に、すでに現状ではこれ以上折衝を継続しても、成果を期待することが出来ないと考えていたためと思われる。

二月五日には川越大使は南京を發つて上海に行つてしまつた。ここに川越・張会談は終りをづけ、それ以後の日支交渉は、南京総領事須磨弥吉郎と亜州司長高宗武の間に行われることになる。

二月六日中国外交部スポークスマンは、一連の日支国交調整の交渉経過を明らかにするため、次のような談話を發表した。

日華両国は、互恵平等と領土主権の完全性の相互尊重の原則を基礎とすることによってのみ、真の調整が可能なのである……張外交部長は、就任後の今年の三月、日本の当時の中華大使であり現外相である有田八郎との、たびたびの會談で日華國交調整の必要性について懇切に説明し、もっとも正当な方法は東北問題から出發して交渉を行い、中国領土の完全性を回復することだと主張した。有田大使はこの時、東北問題の解決は、時期に至っていない、と述べたため張群部長は、最小限度の主張として冀（河北省）、察（チャハル省）、内蒙の行政を妨害している要素を取り除くことから交渉したいと提案した。しかし、再三の交渉によっても、日本に根本的調整のための準備がなく、成果は得られなかった……。この問題の根源を正すには、人民の感情を回復し、悪感情の原因となっているできごとを消滅させる他にない。わが国は終始、互恵平等と領土、主権の完全性の相互尊重の原則を立場として来た。綏遠事件のような、外交の進行を妨げる問題が一日も早くなくなり、すべての問題が正常なルートで、合理的に解決出来ることを、切望している。

さらに翌七日、中国外交部は「二ヶ月余りの日支交渉の結果、いくつかの点において、両国の接近が見られた。しかし、不幸にして、綏遠事件が発生し外交交渉が妨げられ、いまだに検討中の問題に関する結論が得られないのは誠に遺憾である」旨の声明を行った。

さらに十二月一二日には西安事件が発生し日本は、しばらく中国政局の推移を静観する態度を取ったので、日支交渉はまたしても中断した。

## 成都、北海事件の解決

綏遠事件によって日支交渉は一時決裂状態になったが、両国で合意に達したものについては、須磨総領事と高亜州司長の間で折衝が続けられ、成都、北海事件に関しては、両国間に合意が成立した。

張は外交部長の名において川越に対して次のような書簡を送付した。

成都事件に関しては、中国政府は日本政府に対して深く遺憾の意を表するとともに、警備司令である蔣尚樸と公安局長范崇実を免職に警備司令部營長曹午堃、連長劉堯古、公安局科長鄧介雄等を処分し、主犯劉成先、蘇德盛を死刑、共犯岑群、王述清、彭定宅、劉子雲を懲役刑に処し、死者渡辺洗三郎、および深川経二の遺族に対して損害の金額と慰謝料の支払、負傷者田中武夫、瀬戸尚の二人に対しても医療費と損害の金額を支払うことによって上記事件は解決したものと了解する。

この書簡に対して川越は次のような返書を送った。

中国政府が死者および負傷者に支払うべき金額九万八千八百八十七元一角は、すでに本大使館経由で領収された。日本政府は、この事件は解決したものと了解する。<sup>65</sup>

北海事件も同様の方法で被害者中野順三の遺族に三万円を支払うことによって解決した。上記事件はこのようにして二月三〇日に解決し漢口事件と上海事件については交渉を継続したが、有田の眼目とした日支国交調整交渉は決裂した。

## 五　むすび

成都事件を契機として、川越・張会談を中心に行われた日中交渉は、両国の国交調整を眼目としていたが、結果としては、日本政府の要求は、何一つとして実現せず、交渉の決裂とともに日支関係は以前よりも遙に悪化した。

そもそも、成都のような一地方の領事館の再開問題などで輕挙妄動に走らなければ、成都事件は発生しなかったし、中国人の反日感情を悪化させることもなかったであろう。國際慣例から見ても、任国の承認なしに強圧的に總領事代理を赴任させたのは、外交的な礼を失するものであり、國際世論の鑒懲と中国の侮蔑を買う結果となり、我国にとって大きな失点となった。

事件発生後においても、川越・張群会談の目的を成都・北海事件の善後処置に局限しておけば、問題解決は容易であつたし、排日抗日運動を中国全土に波及させ、深刻化することもなかったであろう。<sup>66</sup>それをせず、同事件を口実に、日支間の根本的な懸案を解決しようとして、華北問題や防共問題を含む、国交調整を行おうとしたところに大きな問題がある。

また交渉にあたつては、十分な準備も決意もなく、武力によって中国を威圧しようとしたが、これは蔣介石が「外強中乾の醜態であつて、一笑にふす価いさえない。」<sup>67</sup>と述べているように、かえつて彼等の輕蔑を招き、中国の反日意識を増大させてしまった。

さらに国交調整という重大な外交談判にもかかわらず、會議録さえ作成しない手続上の杜撰さから、了解事項にさ



え食違いを生じ、いたずらに議論の紛糾をもたらした。<sup>65</sup> このような不用意な交渉態度や張外交部長に対する有田や川越の態度を見るにつけても、国内はもとより対外的にも横暴傲慢であったのは、ひとり軍部のみではなく、また外交官においてもそうであったことは明らかである。かかる傲りが、中国の日本に対する信頼を失わせ、ついには中国をして諸問題の外交的解決を不可能と見るに至らしめた。

川越・張会談の失敗の原因を当時の外務大臣であった有田八郎は、一、交渉の準備不足、二、外部への交渉内容の漏洩、三、綏遠事件、の三つに帰している。たしかに、現象的にはその通りであるが、その結果に至るには、もっと根本的なところに真の原因がある。軍の無謀、暴戾、中国を半殖民地とみなし、力によって制圧しようとする行動は論をまたないが、だからといって、首相をはじめ外交の署にある者の責任を看過することは許されない。これ等の人々が、軍との妥協をはかることに重点を置いて、国策を決定したことは、軍の独走に加速度を付ける結果となった。軍の独裁の下、困難は想像に難くないが、国の命運を担う者として「毅然たる態度」を堅持すべきは、アメリカに対してではなく軍部に対してであった。軍部に対する低姿勢は、当局の確固たる外交理念と具体的方針の欠如によるもの<sup>66</sup>と考える。この二点こそ日中国交調整を不調に終らせた根本原因と思われる。

川越・張会談の時点で国交調整を行うとしても、一、国民政府との協力によって中国の政局を安定させること、二、華北地方を満州攪乱の基地としないこと、日本はそれ以外は、北支に対して何んら野心のないこと、領土的にも政治的にも関心を持たないこと、を明確にして談判に臨んでおれば、日中関係の好転は可能であった。恐らく蘆溝橋事件も回避し得たであろう、それが出来なかったことは、有田外交の一つの失敗といえよう。

注

- ① 有田八郎『馬鹿八と人は言う』光和堂 昭和三四年 六九頁。広田弘毅伝記刊行会『広田弘毅』中央公論事業出版 昭和四一年 二一七～二一八頁。
- ② 荒木武行『昭和外交片鱗録』新小説社 昭和一八年 四頁。
- ③ 読売新聞社『昭和史の天皇<sup>(15)</sup>』読売新聞社 昭和四六年 一六九頁。有田前掲書 六九～七〇頁。前掲『広田弘毅』二二八頁。
- ④ 荒木前掲書 六頁。
- ⑤ サンケイ新聞社『蔣介石秘録（一一巻）』サンケイ出版 昭和五一年 一〇八頁。
- ⑥ 張群著 古屋奎二訳『日華・風雲の七〇年』サンケイ出版 昭和五五年 五八頁。有田前掲書 七〇頁。
- ⑦ 昭和三年、田中総理の命によって有田は、南京に赴き、張群を通訳として、蔣介石と会談したが、蔣は王正延外交部長と交渉するようにと言って具体的な交渉を回避した。（荒木前掲書 四～六頁）。有田前掲書 四七～四九頁。
- ⑧ 前掲『広田弘毅』二一八～二一九頁。有田前掲書 七一頁。
- ⑨ 前掲『蔣介石秘録（一一巻）』一〇八頁。張群前掲書 五八頁。
- ⑩ 同書 五九頁。
- ⑪ 有田前掲書 七一頁。
- ⑫ 荒木前掲書 六頁。前掲『広田弘毅』二一九頁。
- ⑬ 張群前掲書 六〇頁。
- ⑭ 「関東軍の任務に基く対外諸問題に関する軍の意見」（外務省編『日本外交年表並主要文書』原書房 昭和四八年 三三〇～三三六頁）。
- ⑮ 有田前掲書 七二頁。
- ⑯ 荒木前掲書 八頁。

①⑦ 『帝國議會衆議院議事速記録66』 東京大学出版会 昭和五九年 十一頁。 広田は、昭和十一年一月二一日の議會演説で対支三原則として次の三点を上げている。一、支那は非友好的の行為および政策をとらず、日支両国は親善提携のため積極的に協力すること。二、支那は満州国を承認し、これと国交を樹立すること。三、赤化防止のための日支協力。

①⑧ 同書 一四頁。 荒木前掲書 八〇九頁。

①⑨ タイムズ出版社編『世界政治経済日誌』 タイムズ出版社 昭和十二年 九六頁。

②⑩ 東亜研究会『最新支那要覽』 東亜研究会 昭和十一年 五三三～五三四頁。

②⑪ 日本國際政治学会編 島田俊彦、宇野重昭著『太平洋戦争への道 第三卷』 朝日新聞社 昭和三七年 一八三～一八四頁。  
鹿島平和研究所編『日本外交史第一九卷』 鹿島研究所出版会 昭和四六年二五一頁。

張群の回顧録には八〇〇〇人以上の増強とあり、蔣介石秘録には、日本政府の閣議は、四月一七日に六〇〇〇人以上ふやし計八四〇〇人することを決定したとある。

②② 前掲『蔣介石秘録(1)』 一一六頁。

②③ 赤松祐之『昭和十一年の國際情勢』 日本國際協會 昭和十二年 二〇一～二〇七頁。

②④ 一九三六年八月二八日の南京政府外交部声明(前掲『昭和十一年の國際情勢』二〇八～二〇九頁)

②⑤ 赤松前掲書 二〇九～二一〇頁。

②⑥ 前掲『最新支那要覽』 五五八頁。

②⑦ 同書 五五九頁。 前掲『太平洋戦争への道 第三卷』 二〇四頁。

②⑧ 同書 二〇〇頁。

張群の回顧録によれば、日本海軍は九月九日、上海から二隻、一〇日には青島から四隻の軍艦を広東に急行させたとある。

『日華・風雲の七〇年』 六六頁

②⑨ 前掲『太平洋戦争への道 第三卷』 二〇二～二〇四頁。

③① 原田熊雄『西園寺公と政局 第五卷』 岩波書店 昭和四二年 一五八頁。 同書には有田が「出先の海軍は、上海でかつて、一九路軍に、非常にたたかれたもんだから、報復的にやりたい気分は濃厚であつたけれども、自重させている状態である。」と述べたと記されている。

- ③① 前掲『蔣介石秘録(Ⅱ)』一二八～一二九頁。
- ③② 大村立三『日本の外交家三〇〇人の人脈』読売新聞社 昭和五〇年 二八二頁。鹿島平和研究所編『日本外交史 第三四卷』鹿島研究所出版会 昭和四八年 六九〇頁。
- 有田は「支那に対しては排日言動の根絶という抽象的な注文をし、寧ろ先方から具体的に、たとえば教科書の改訂とか、いろいろやらせるようにしなければならん。とにかくこの際、日支間に明朗を欠いている点があるところを正さなければならぬと思う」と述べている。『西園寺公と政局 第五卷』一五六頁
- ③③ 植田捷雄『日華交渉史』野村書店 昭和三三年 一八二頁。有田外相の九月二八日の外国新聞記者団に対する声明（前掲『昭和十一年の国際情勢』二三八頁）。
- ③④ 原田前掲書 一七〇頁。
- ③⑤ 張群前掲書 六六頁。
- ③⑥ 前掲『蔣介石秘録(Ⅱ)』一三一頁。張群前掲書 六六頁。
- ③⑦ 同書 六六～六七頁。
- ③⑧ 「河北、チチハル、山東、山西、綏遠の五省を緩衝区域とする。南京政府はこの五省に対して宗主権を保留するが、官吏の任免、税の徴収、軍事管理など一切の權利と義務を現地の自治政府に移行すること」に対する回答要求と思われる。
- ③⑨ 張群前掲書、六九頁。前掲『蔣介石秘録(Ⅱ)』一三三～一三四頁。
- ④⑩ 張群前掲書 六九～七一頁。
- ④⑪ 同書 七一～七二頁。
- ④⑫ 同書 七二頁。
- ④⑬ 外務省『外務省公表集』外務省 昭和二年 八八～八九頁。荒木前掲書 一〇～一一頁。
- ④⑭ 前掲『世界政治経済日誌』および『昭和十一年の国際情勢』には中山門外陵園の孔祥熙氏別邸において行なわれ、亜州司長高宗武と日本科長邵毓麟が同席したとある。（前書二二七頁、後書二四六頁）
- ④⑮ 張群前掲書 七六頁。
- ④⑯ 田村幸策『太平洋戦争外交史』鹿島研究所出版会 昭和四一年 一二七～一二九頁。

- ④⑦ 前掲『蔣介石秘録(Ⅱ)』一四一～一四二頁。
- ④⑧ 同書 一四二頁。
- ④⑨ 前掲『最新支那要覧』五六二～五六三頁。
- ⑤① 田村前掲書 一二七～一二八頁。
- ⑤② 張群前掲書 七九頁。前掲『最新支那要覧』五六三頁。
- ⑤③ 張群との会談に関する川越大使報告(前掲『日本外交年表並主要文書』三四九～三五〇頁)
- ⑤④ 前掲『外務省公表集』九〇頁。
- ⑤⑤ 外務省編『外務省の百年』原書房、昭和五四年 二七四頁。
- ⑤⑥ 外務省編『日本外交史辭典』大蔵省印刷局 昭和五四年 四一六頁。
- ⑤⑦ 一二月三日をもって打切り、一二月一〇日外務省声明を發表(外務省情報部編『國際時事解説』三笠書房 昭和十二年四〇三頁。
- ⑤⑧ 森島守人『陰謀、暗殺、軍刀』岩波書店 昭和二五年 一二六頁。
- ⑤⑨ 十二月三日の海軍省副官談(前掲『昭和十一年の國際情勢』一九一頁)。
- ⑤⑩ 西春彦『回想の日本外交』岩波書店 一九六九年 六七頁。張群前掲書 八三頁。
- ⑤⑪ 張群前掲書 八三頁。
- ⑤⑫ 赤松前掲書 一九二頁。
- ⑤⑬ 同書 一九二頁。
- ⑤⑭ 一二月四日の南京政府外交部發表(前掲『昭和十一年の國際情勢』二五一頁)。
- ⑤⑮ 本多熊太郎『支那事変から大東亜戦争へ』千倉書房 昭和十七年 二一頁。前掲『世界政治經濟日誌』二六二頁。張群前掲書 八四頁。田村前掲書 一二八頁。
- ⑤⑯ 綏遠工作の中国におよぼせる影響に関する川越大使上申(前掲『日本外交年表並主要文書』三五四～三五五頁)。
- ⑤⑰ 張群前掲書 八六頁。赤松前掲書 二五八～二五九頁。
- ⑤⑱ 同書 二四一～二四二頁。

排日テロ事件と川越・張群会談（永橋）

三〇

⑥7 前掲『蔣介石秘録(II)』一三五頁。

⑥8 本多前掲書 一五〇三四頁。

⑥9 上村伸一『破滅への道』鹿島研究所出版会 昭和四十一年 七六〇七七頁。

⑦0 石川信吾『真珠湾までの経緯』時事通信社 昭和四十六年 一三五〇一三七頁。